

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第175期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	豊和工業株式会社
【英訳名】	Howa Machinery, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂野 和秀
【本店の所在の場所】	愛知県清須市須ヶ口1900番地1
【電話番号】	(052)408-1001
【事務連絡者氏名】	取締役総務部門長 石原 啓充
【最寄りの連絡場所】	東京事務所 東京都千代田区神田鍛冶町三丁目5番地8
【電話番号】	(03)5577-5850(代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 石川 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第174期 第1四半期連結 累計期間	第175期 第1四半期連結 累計期間	第174期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	4,812	5,548	24,071
経常利益(百万円)	70	207	1,112
四半期(当期)純利益(百万円)	55	91	2,237
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	131	119	1,278
純資産額(百万円)	11,215	12,377	12,624
総資産額(百万円)	26,079	26,052	27,001
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	0.44	0.73	17.85
自己資本比率(%)	42.6	47.1	46.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 為替補填金については、従来、受取補償金に含めて営業外収益に計上してはりましたが、前第3四半期連結会計期間より売上高に含めて計上する方法に変更したため、前第1四半期連結会計期間については、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により緩やかな回復基調となりましたが、欧州債務問題や円高の長期化などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下で、当社グループは、積極的な受注活動の展開、収益性の向上を目指した改善活動、効率的な生産体制の構築を進めてまいりました。その結果、当第1四半期の連結売上高は、工作機械、建機などが増加したことにより、前年同四半期に比べ15.3%増の5,548百万円となりました。利益については増収に伴う利益増などにより、営業利益は197百万円（前年同四半期比379.6%増）、経常利益は207百万円（前年同四半期比195.3%増）、四半期純利益は91百万円（前年同四半期比66.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、工作機械の販売を行っております海外連結子会社「ホームマシナリーシンガポール(株)」の売上高及び営業損益は、従来、「その他」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「工作機械関連」に含めて表示する方法に変更いたしました。これは、グローバル化の進展に伴い、工作機械の販売を行っております海外連結子会社を工作機械関連セグメントに含めて収益管理する方法に変更したものであり、セグメント別売上高、営業損益をよりの確に表示する為に行ったものであります。

工作機械関連

売上高は、電子機械は減少したものの、工作機械、空油圧機器が増加したため、工作機械関連全体では、2,895百万円（前年同四半期比31.2%増）となりました。営業損益については、増収による利益増などにより、160百万円の営業利益（前年同四半期は30百万円の営業損失）となりました。

火器

売上高は、国内、輸出向けともに減少したため、火器全体では、1,087百万円（前年同四半期比12.7%減）となりました。営業損益については、減収などにより、32百万円の営業利益（前年同四半期比72.4%減）となりました。

建機

売上高は、清掃車両が増加したため、471百万円（前年同四半期比77.6%増）となりました。営業損益については、増収による利益増などにより、49百万円の営業利益（前年同四半期は0百万円の営業損失）となりました。

建材

売上高は、防音サッシが増加したため、254百万円（前年同四半期比5.8%増）となりました。営業損益については、増収により赤字が縮小し、116百万円の営業損失（前年同四半期は145百万円の営業損失）となりました。

不動産賃貸

売上高は、85百万円（前年同四半期比8.1%減）となりました。営業損益は、71百万円の営業利益（前年同四半期比10.5%減）となりました。

国内販売子会社

売上高は、549百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。営業損益は、19百万円の営業利益（前年同四半期比5.5%減）となりました。

その他

売上高は、国内連結子会社などが減少したため、204百万円（前年同四半期比13.2%減）となりました。営業損益は、減収などにより、3百万円の営業損失（前年同四半期は10百万円の営業利益）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営の現状と見通し

各セグメントの状況は次のとおりであります。

(工作機械関連)

主力の専用工作機械については、自動車関連メーカー向けが減少したことなどにより、当第1四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期連結累計期間に比べ減少しました。今後については、増加する見通しであります。

汎用工作機械については、タイ洪水災害復旧需要により海外向けが大幅に増加したため、当第1四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期連結累計期間に比べ増加しました。今後については、堅調に推移する見通しであります。

空油圧機器については、当第1四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期連結累計期間と比べほぼ横這いでした。今後についても、ほぼ横這いに推移する見通しであります。

電子機械については、当第1四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期連結累計期間と比べ減少しました。今後については、ほぼ横這いに推移する見通しであります。

(火器)

当第1四半期連結累計期間の受注高は、防衛省向けが減少したものの、海外向け猟銃は増加したため、前年同四半期連結累計期間に比べ増加しました。今後については、海外向け猟銃、防衛省向けともに減少する見通しであります。

(建機)

当第1四半期連結累計期間の受注高は、清掃車両の増加により、前年同四半期連結累計期間に比べ増加しました。今後については、ほぼ横這いに推移する見通しであります。

(建材)

当第1四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期連結累計期間に比べ若干減少しました。

今後については、競争力のある防衛省向け防音サッシの販売を強化し、サッシ以外の付加価値の高い製品をシリーズ化していきたいと考えております。また、最少人員での生産効率化を追求していくことなどにより収益性の向上を図っていく方針であります。

(不動産賃貸)

ほぼ横這いで推移する見通しであります。

(国内販売子会社)

当第1四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期連結累計期間に比べ減少しました。今後については、ほぼ横這いに推移する見通しであります。

(その他)

当第1四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期連結累計期間に比べ減少しました。今後については、ほぼ横這いに推移する見通しであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	125,481,348	125,481,348	東京・名古屋各証券取 引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	125,481,348	125,481,348	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	125,481	-	9,019	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 168,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 124,672,000	124,672	同上
単元未満株式	普通株式 641,348	-	-
発行済株式総数	125,481,348	-	-
総株主の議決権	-	124,672	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、(株)永井鉄工所所有の相互保有株式500株、当社所有の自己株式822株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 豊和工業株式会社	愛知県清須市須ヶ口 1900番地1	168,000	-	168,000	0.13
計	-	168,000	-	168,000	0.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,998	3,283
受取手形及び売掛金	2 9,179	2 9,459
有価証券	1,953	1,173
商品及び製品	287	314
仕掛品	2,561	2,852
原材料及び貯蔵品	243	245
繰延税金資産	19	19
その他	193	186
貸倒引当金	37	30
流動資産合計	18,399	17,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,603	2,567
その他(純額)	1,946	1,849
有形固定資産合計	4,550	4,416
無形固定資産	22	23
投資その他の資産		
投資有価証券	3,200	3,200
その他	1,008	1,089
貸倒引当金	180	180
投資その他の資産合計	4,028	4,109
固定資産合計	8,601	8,549
資産合計	27,001	26,052
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,441	4,379
短期借入金	1,381	1,245
1年内償還予定の社債	375	375
未払金	98	126
未払費用	869	1,127
未払法人税等	63	9
未払消費税等	103	22
賞与引当金	360	143
役員賞与引当金	6	1
工事損失引当金	-	4
その他	169	214
流動負債合計	7,869	7,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
固定負債		
社債	622	532
長期借入金	777	585
繰延税金負債	434	343
退職給付引当金	3,942	3,845
環境安全対策引当金	124	124
資産除去債務	77	77
その他	529	513
固定負債合計	6,507	6,023
負債合計	14,376	13,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,019	9,019
利益剰余金	2,759	2,726
自己株式	17	17
株主資本合計	11,761	11,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	759	549
繰延ヘッジ損益	0	-
その他の包括利益累計額合計	759	549
少数株主持分	102	99
純資産合計	12,624	12,377
負債純資産合計	27,001	26,052

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	4,812	5,548
売上原価	4,078	4,622
売上総利益	734	926
販売費及び一般管理費	692	728
営業利益	41	197
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	80	57
雑収入	28	15
営業外収益合計	109	73
営業外費用		
支払利息	25	12
遊休資産維持管理費用	16	13
雑損失	38	37
営業外費用合計	80	63
経常利益	70	207
特別利益		
固定資産売却益	11	0
その他	0	0
特別利益合計	11	0
特別損失		
製品安全対策費用	-	1 28
投資有価証券評価損	0	3
減損損失	-	2 64
その他	0	0
特別損失合計	1	96
税金等調整前四半期純利益	80	111
法人税等	24	20
少数株主損益調整前四半期純利益	55	91
少数株主利益又は少数株主損失()	0	0
四半期純利益	55	91

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	55	91
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187	210
繰延ヘッジ損益	-	0
その他の包括利益合計	187	210
四半期包括利益	131	119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	131	118
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	1,013百万円	1,340百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	93百万円	332百万円
受取手形裏書譲渡高	170	241
計	264	574

(四半期連結損益計算書関係)

1 当第1四半期連結会計期間における製品安全対策費用は、当社で製造、販売する特定機種に対する無償点検・修理に伴う費用であります。

2 減損損失

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
熊本県宇土市	遊休	土地	64

当社は、主に事業部門別にグルーピングを行っており、遊休資産及び賃貸資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。

当第1四半期連結会計期間において、熊本県宇土市の遊休資産は売却予定となったため、売却予定価額が帳簿価額を下回ることにより、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(64百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額によって測定しております。正味売却価額については売却予定価額を基に算出しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	179百万円	150百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	125	1	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (注)3
	工作機械 関連	火器	建機	建材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	2,206	1,245	265	240	92	525	4,576	235	4,812	-	4,812
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	74	1	0	-	3	61	141	151	293	293	-
計	2,280	1,247	266	240	96	587	4,718	387	5,106	293	4,812
セグメント利益 又は損失()	30	116	0	145	79	21	41	10	52	11	41

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社中日運送(株)等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去 11百万円であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益又は損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (注)3
	工作機械 関連	火器	建機	建材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	2,895	1,087	471	254	85	549	5,344	204	5,548	-	5,548
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	71	0	1	-	3	82	158	153	312	312	-
計	2,966	1,087	472	254	88	631	5,502	358	5,861	312	5,548
セグメント利益 又は損失()	160	32	49	116	71	19	216	3	213	15	197

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社中日運送(株)等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去 15百万円であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益又は損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、「その他」に含まれていた「建機」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、工作機械の販売を行っております連結子会社「ホーワマシナリーシングボール㈱」の売上高及び営業損益は、従来、「その他」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「工作機械関連」に含めて表示する方法に変更いたしました。

これは、グローバル化の進展に伴い、工作機械の販売を行っております海外連結子会社を工作機械関連セグメントに含めて収益管理する方法に変更したものであり、セグメント別売上高、営業損益をよりの確に表示する為に行ったものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、工作機械関連の当第1四半期連結累計期間の売上高が198百万円、セグメント利益が3百万円増加しております。また、前第1四半期連結累計期間の売上高が33百万円増加し、セグメント損失が2百万円減少しております。

為替補填金については、従来、受取補償金に含めて営業外収益に計上しておりましたが、前第3四半期連結会計期間より、売上高に含めて計上する方法に変更いたしました。この変更は、為替相場の円高基調が長期間定着し、今後も当該状況が継続すると見込まれ、為替補填金の金額的重要性が高まったため、営業収益の一部として収益管理する方法に変更したものであり、セグメント別営業損益の実態をよりの確に表示するために行ったものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、火器の前第1四半期連結累計期間の売上高、セグメント利益が、それぞれ40百万円増加しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円44銭	0円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	55	91
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	55	91
普通株式の期中平均株式数(千株)	125,315	125,312

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

豊和工業株式会社
取締役会 御中

栄 監査法人

代表社員 公認会計士 田口 滋 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 楯 泰治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊和工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊和工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。